

平成28年度第1回京都市域地域コミュニティ活性化推進審議会

- 1 日 時 平成28年7月25日（月） 午後4時～5時50分
- 2 場 所 ウィングス京都 2階セミナー室
- 3 出席者 委員15名（欠席なし）
事務局（寺井文化市民局長，林地域自治推進室長，猪田地域コミュニティ・北部山間振興部長，大東地域づくり推進課長，牧村市民活動支援課長，他）

4 概要

（1）議題1：会長・副会長の選出

事務局から，資料3「京都市域地域コミュニティ活性化推進条例施行規則（抄）」に基づき，会長は委員の互選によること，また，副会長は委員のうちから会長が指名することを説明し，委員に諮った。

○吉田委員

引き続き，立木委員にお願いしたい。

●事務局

ただ今，立木委員を推薦する意見があったが，異議はあるか。
（委員から「異議なし」の声あり）

●事務局

では規定に基づき，副会長の指名をお願いする。

◎立木会長

引き続き，長上深雪委員に副会長をお願いしたい。

（委員一同拍手）

●事務局

それでは，長上委員に引き続き副会長をお願いする。

（2）「京都市域地域コミュニティ活性化推進計画」改定版について（報告）

事務局から参考資料1を中心に説明

◎立木会長

次の議題とも関係するので，後ほど合わせて質疑応答の時間を設ける。

(3) 平成28年度 京都市地域コミュニティ活性化推進事業計画について
事務局から資料4, 5をもとに説明

◎立木会長

事務局からの説明について意見はあるか。

○谷口委員

地域の役員から理解を得るには、時間がかかると思う。私の場合は、前任からの指名を受けて、PTAの会長を引き受けることになった。

初の女性会長だったためか、就任1年目は各団体長が違和感をお持ちだった。

3, 4年会長職を継続することで、顔馴染みになり、5年目には、PTAの取組が評価されて、文部科学大臣表彰（優良PTA文部科学大臣表彰）をいただいた際、地域が祝賀会を開催していただいで感動した。

また、ふれあいまつりで、PTAとしてサツマイモを売りたいかったが、社協会長に材料費の支援をお願いしたところ、快諾いただいた。地域の方との関係ができていなければこのようなお願いもできなかったと思う。

◎立木会長

地域との関わりの中で、継続して関わっていくことで信頼を得ることができる。信頼関係ができれば、多少無理なお願いも聞いてもらえるようになる。

資本は、一般的には人、モノ、金だが、人間関係も資本のひとつである。

○新家委員

私も経験から人間関係が出来てくると各種団体の一体感が強まり、自治会費の値上げなどの課題にも各種団体が協力して対応できた。

◎立木会長

団体間の連携は、結局、人と人との関わりが大切である。

団体長会議が連絡調整会議のようになっている地域もある。

このような各種団体長が集まる会議に、NPOやマンション管理組合にも入っていただき、情報を共有化することで地域づくりが進むと考えている。

また、資料5の地域力アップ学区活動連携支援事業の案は、全ての区役所・支所にも意見を聴き、作成した検討内容となっている。計画にあるような組織の絵はないが、事業者やNPOなどの団体を取り入れる重要な要素については残している。

○吉田委員

私が気にかけているのは、事業者を活動から排除する傾向のある町内会である。また、賃貸マンションに住んでいる学生にも抵抗感を持っている地域もある。小学校との連携はできても、中学校、高校になると地域に入ることができないのではないかな。

◎立木会長

これまでは地域で課題を解決出来ていたが、現在は、多くの自治会・町内会で役員の高齢化が問題になっている。今までどおりのコミュニティでやっていけるのか、事業者やマンション、大学と連携していく必要があるのではないかな。10年、20年後までもつかなどの印象がある。「地域力アップ学区活動連携支援事業」をすることで、役員の高齢化問題も解決に向かうことを期待している。

各委員の立場からこの事業の感想や審議会への思いなどお話をいただきたい。

○山崎委員

自治会・町内会加入を進めることは理解できる。しかし、「加入はするが、会費は払いたくない」という住民もいる。マンションの中には、「町内会に入らなくてよい」として販売している業者もあり、転売されても加入されず、地蔵盆や運動会にも参加されない。

また、町内会費は、マンションと一戸建てで異なるなど、会費集めも大変である。町内会会計に剰余金があっても、集金しない訳にはいかない。例えば、町内会ではなく、学区自治連として会費を集めて、単位町内会に分配することもひとつの方法かもしれない。

○林委員

マンションは、規模や建設時期によってコミュニティの事情が異なる。「防災」を切り口に地域の自治会・町内会と連携していくなど、何か共通したものが需要である。

○田村委員

学生消防団員として活動しているが、運動会や地域の活動に参加しても大学生を見かけない。学生のまちなので、もっと学生が関わっていかないともったいない。

○濱本委員

私は、京都の魅力を全国の中高生にPRする京都学生広報部に所属している。地域のつながりに興味を持ち、市民委員として参画させていただいた。

○中野委員

かつてはPTAの役割を終えてから女性会に加入するケースも多かったが、今は女性会に加入する人が減っている。女性会とPTAが連携し、共催で地域に貢献していくべきだ。

○志磨委員

京都中小企業家同友会の右京支部に所属している。特に右京支部は地域とのコミュニティに関して積極的で、企業が地域と密着した活動を心掛けている。もっと地域との関わりを学んでいきたい。

○石井委員

私も京都中小企業家同友会に所属している。仕事は、障害者の就労支援施設を運営している。地域コミュニティ活性化推進計画の改定版には、障害者の視点が少ない。特に、耳の不自由な方は、災害が起こったときなどに、取り残されてしまう。障害者にも配慮した取組も進めていくべきだ。

○山本委員

地域では、行政の助成金を基に事業を行う風潮があり、事業効果の検証が十分に行われていない。成果に基づいた交付も検討すべきである。
また、NPOやおやじの会などは、認知度を高めるため、もっと活動をPRすべきである。

○平田委員

防災訓練や避難所運営訓練などテーマを決めて、関係する色々な団体に参加いただくことが大切である。

○長上委員

京都市の自治会・町内会加入率は横ばいで、目標の77%には届いていないが、総世帯数が増加している中、様々な取組を行ってきたことで、加入率が低下していないというのは、これまでの取組の成果である。

地域コミュニティの活性化には、地域に住んでいる人の意識の変化も大切であり、10年、20年のスパンで取り組むことが必要である。

(4) その他

事務局から参考資料3に基づき報告

(閉会)